



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン形式にて機関投資家・アナリスト向けに開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	194,165	0.8	12,643	39.0	13,634	38.3	10,528	65.4
2022年3月期	192,699	23.6	9,098	248.4	9,859	130.0	6,365	217.1

(注) 包括利益 2023年3月期 12,166百万円(26.5%) 2022年3月期 9,619百万円(37.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	540.47	—	13.7	9.1	6.5
2022年3月期	329.61	—	9.4	7.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 630百万円 2022年3月期 511百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	153,263	85,263	53.6	4,201.29
2022年3月期	144,898	74,406	49.4	3,693.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 82,134百万円 2022年3月期 71,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	17,922	△5,557	△8,615	22,466
2022年3月期	9,540	△3,586	△5,438	18,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	1,162	18.2	1.7
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,759	16.7	2.3
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		30.0	

(注) 配当金総額には、従業員持株会信託に対する配当金(2022年3月期26百万円、2023年3月期26百万円)を含めておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	△11.7	4,250	△44.6	4,500	△45.6	3,250	△44.5	166.84
通期	190,000	△2.1	8,500	△32.8	9,000	△34.0	6,500	△38.3	333.67

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	20,272,769株	2022年3月期	20,272,769株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	722,919株	2022年3月期	886,738株
② 期末自己株式数	2023年3月期	19,480,191株	2022年3月期	19,313,620株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	113,186	0.7	5,901	39.4	7,377	43.3	6,123	129.3
2022年3月期	112,350	14.6	4,234	92.6	5,146	77.7	2,670	14.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	313.86		—					
2022年3月期	138.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	98,172		48,155		49.1		2,459.39	
2022年3月期	98,807		43,368		43.9		2,233.57	

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,155百万円 2022年3月期 43,368百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年5月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンライン形式にて開催します。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、経済活動の正常化が進む一方で、労働力不足や資源価格の高騰によるインフレの進行と、それに伴う各国の金融引き締め政策等により、景気持ち直しのペースは鈍化しました。わが国においても、個人消費を中心とした緩やかな回復が続いたものの力強さに欠け、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、昨年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、次世代に対応した新たな姿の構築を目指す観点のもとグループ一丸となり、事業基盤、経営基盤強化に向けた取り組みを進めております。

物流事業においては、上期続いた緊急貨物輸送の取り扱いや運賃の高騰は、下期に入り徐々に収束傾向となりましたが、海上、航空貨物ともに取扱いは総じて堅調に推移しました。旅行事業においては、業務渡航や団体旅行の取り扱いが回復基調で推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ0.8%増の194,165百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ39.0%増の12,643百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ38.3%増の13,634百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ65.4%増の10,528百万円となりました。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

航空輸出では、機械設備等の取り扱いが堅調に推移し、輸入では自動車関連貨物の取り扱いが収益に貢献しました。海上輸出では、機械設備や化学品の取り扱いが堅調に推移し、輸入では食品や雑貨等の取り扱いが好調となりました。倉庫事業において食品の取り扱いが堅調に推移しました。

[アジア]

タイでは、自動車関連貨物の取り扱いが、海上・航空ともに堅調に推移し、アジア域内物流が活発化しました。ベトナムでは、自動車関連貨物の他、家電製品や日本向け雑貨等の取り扱いが堅調に推移しました。インドでは、二輪車の取り扱いの他、自動車関連貨物の航空輸出の取り扱いが収益に寄与しました。

[中国]

香港では、上期においては北米向け家電製品の海上輸出の取り扱いが堅調に推移しましたが、下期に入り減少傾向となり、海上・航空運賃の下落により収益は低下しました。上海では、ロックダウンの影響等があったものの、家電製品や消費財の倉庫業務の取扱いは堅調に推移しました。

[米州]

米国では、倉庫保管業務が堅調に推移し、上期においては自動車関連貨物の取り扱いや食品関連貨物の航空輸出の取り扱いが活発化、メキシコ、米国間のクロスボーダー輸送や港湾混雑による海上輸入貨物の国内代替輸送が収益に貢献しました。下期に入ると取り扱い貨物の物量は輸出入ともに減少傾向となりました。

[欧州]

ドイツでは、家電製品の取り扱いが堅調に推移し、自動車関連貨物の取り扱いが収益に貢献、ポーランドでは、倉庫業務や域内配送業務が堅調に推移しました。昨年4月、ドイツ、フランスにおいて医薬品の流通における品質管理基準を定めたGDP(※)認証を取得するなど医薬品物流にも注力しました。

※GDP：医薬品の流通における品質管理基準 (Good Distribution Practice)

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.7%減の187,688百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ26.2%増の11,826百万円となりました。

(ii) 旅行事業

主力業務である業務渡航の取り扱いは回復基調で推移し、国内・海外団体関係の取り扱いが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ111.7%増の5,366百万円、セグメント損失（営業損失）は14百万円（前連結会計年度セグメント損失（営業損失）1,053百万円）と大幅に改善しました。

(iii) 不動産事業

京浜地区における工事関連の監理業務の減少等がありましたが、行動制限の解除に伴う大型観光バスの利用等による駐車場収入の増加等が収益に寄与しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ5.6%減の1,519百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ6.8%増の816百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加や米州子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴う建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,365百万円増加の153,263百万円となりました。

負債は、ASC第842号の適用によりリース債務が増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,491百万円減少の68,000百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替の変動による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ10,856百万円増加の85,263百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より4.2ポイント増の53.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は22,466百万円で、前連結会計年度末に比べ4,298百万円の資金の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは17,922百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ8,382百万円収入が増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことや、売上債権が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,557百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,971百万円支出が増加しました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8,615百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3,177百万円支出が増加しました。その主な要因は、短期借入金の純増減額が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	49.4	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	21.9	27.0
債務償還年数 (年)	7.2	3.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	23.2	39.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的なインフレと、それに伴う欧米各国の金融引き締め政策の影響による景気の減速懸念や金融不安等、先行き不透明感が増すことが見込まれます。

次期業績予想につきましては、物流事業においては高騰していた運賃価格は正常化し、取り扱い物量も減少するものと予想しております。旅行事業においては、本格的回復にはなお時間を要するものの回復基調は継続するものと見込んでおります。

2024年3月期の連結業績見通しは以下の通りです。

売上高	190,000百万円
営業利益	8,500百万円
経常利益	9,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,500百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の確立に向け、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充及び財務体質の強化のために活用してまいります。上述の方針に基づき、当期の中間配当金は1株当たり40円を実施し、期末配当金は1株当たり50円を予定しております。

次期配当金につきましては、上記の基本方針により1株当たり中間配当金、期末配当金とも50円とし、年間配当金は100円を予定しております。今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への利益還元拡大を実現するよう更なる努力を重ねてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRSの適用について従来から検討を行っており、今後の国内外の状況を考慮しつつ、企業価値向上の観点から適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,834	25,923
受取手形及び売掛金	35,021	29,169
原材料及び貯蔵品	138	132
その他	7,307	7,375
貸倒引当金	△91	△115
流動資産合計	62,209	62,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,378	81,094
減価償却累計額	△46,049	△49,803
建物及び構築物 (純額)	26,329	31,291
機械装置及び運搬具	15,130	15,593
減価償却累計額	△11,150	△11,485
機械装置及び運搬具 (純額)	3,979	4,108
土地	25,569	26,379
その他	3,598	5,767
減価償却累計額	△2,860	△2,843
その他 (純額)	737	2,923
有形固定資産合計	56,616	64,703
無形固定資産		
借地権	500	497
その他	795	883
無形固定資産合計	1,296	1,380
投資その他の資産		
投資有価証券	18,088	18,156
長期貸付金	394	242
退職給付に係る資産	1,563	1,426
繰延税金資産	462	563
その他	4,407	4,376
貸倒引当金	△140	△71
投資その他の資産合計	24,776	24,693
固定資産合計	82,688	90,777
資産合計	144,898	153,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,973	11,066
1年内償還予定の社債	1,000	-
短期借入金	7,398	7,738
リース債務	2,208	3,222
未払法人税等	2,069	2,527
賞与引当金	2,578	2,816
役員賞与引当金	68	83
その他	8,518	8,425
流動負債合計	38,815	35,880
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	21,592	16,934
リース債務	3,201	7,733
長期未払金	58	56
繰延税金負債	1,769	1,204
退職給付に係る負債	3,252	3,209
その他	1,801	1,981
固定負債合計	31,676	32,120
負債合計	70,491	68,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,707	4,712
利益剰余金	54,328	63,428
自己株式	△1,284	△1,056
株主資本合計	63,848	73,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,673	5,565
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,496	2,772
退職給付に係る調整累計額	576	613
その他の包括利益累計額合計	7,746	8,952
非支配株主持分	2,812	3,129
純資産合計	74,406	85,263
負債純資産合計	144,898	153,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上高	※1	192,699	※1	194,165
売上原価		170,590		167,560
売上総利益		22,108		26,605
販売費及び一般管理費		13,009		13,961
営業利益		9,098		12,643
営業外収益				
受取利息		69		168
受取配当金		458		611
持分法による投資利益		511		630
助成金収入		240		67
その他		391		410
営業外収益合計		1,672		1,889
営業外費用				
支払利息		410		456
為替差損		205		146
その他		294		294
営業外費用合計		911		898
経常利益		9,859		13,634
特別利益				
投資有価証券売却益		436		961
補助金収入	※5	90	※5	59
固定資産売却益	※2	66	※2	50
特別利益合計		593		1,071
特別損失				
環境対策費		-	※6	169
特別退職金	※7	291	※7	104
固定資産除却損	※4	401	※4	59
固定資産売却損	※3	13	※3	0
減損損失	※8	292		-
投資有価証券評価損		73		-
特別損失合計		1,072		333
税金等調整前当期純利益		9,380		14,371
法人税、住民税及び事業税		3,011		4,057
法人税等調整額		△197		△599
法人税等合計		2,813		3,458
当期純利益		6,567		10,913
非支配株主に帰属する当期純利益		201		385
親会社株主に帰属する当期純利益		6,365		10,528

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,567	10,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	△113
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,598	1,343
退職給付に係る調整額	684	37
持分法適用会社に対する持分相当額	181	△14
その他の包括利益合計	3,052	1,253
包括利益	9,619	12,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,294	11,734
非支配株主に係る包括利益	325	432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,736	49,208	△1,512	58,529
会計方針の変更による 累積的影響額			△136		△136
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,097	4,736	49,072	△1,512	58,393
当期変動額					
剰余金の配当			△1,109		△1,109
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,365		6,365
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		229	228
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△29			△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△29	5,256	228	5,454
当期末残高	6,097	4,707	54,328	△1,284	63,848

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,081	-	△173	△108	4,799	2,518	65,848
会計方針の変更による 累積的影響額							△136
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,081	-	△173	△108	4,799	2,518	65,711
当期変動額							
剰余金の配当							△1,109
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,365
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							228
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	591	-	1,670	684	2,946	293	3,239
当期変動額合計	591	-	1,670	684	2,946	293	8,694
当期末残高	5,673	-	1,496	576	7,746	2,812	74,406

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,097	4,707	54,328	△1,284	63,848
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,097	4,707	54,328	△1,284	63,848
当期変動額					
剰余金の配当			△1,428		△1,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,528		10,528
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		228	233
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	9,100	228	9,333
当期末残高	6,097	4,712	63,428	△1,056	73,182

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,673	-	1,496	576	7,746	2,812	74,406
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,673	-	1,496	576	7,746	2,812	74,406
当期変動額							
剰余金の配当							△1,428
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,528
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							233
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△107	0	1,276	37	1,206	316	1,523
当期変動額合計	△107	0	1,276	37	1,206	316	10,856
当期末残高	5,565	0	2,772	613	8,952	3,129	85,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,380	14,371
減価償却費	5,878	5,571
減損損失	292	-
特別退職金	291	104
環境対策費	-	169
助成金収入	△240	△67
補助金収入	△90	△59
固定資産売却損益(△は益)	△52	△50
固定資産除却損	401	59
投資有価証券売却損益(△は益)	△436	△961
投資有価証券評価損益(△は益)	73	-
持分法による投資損益(△は益)	△511	△630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△51
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	53	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△184	△192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	355
受取利息及び受取配当金	△528	△780
支払利息	410	456
売上債権の増減額(△は増加)	△3,914	7,081
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,458	900
仕入債務の増減額(△は減少)	1,785	△4,522
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,139	△627
その他	297	456
小計	11,633	21,598
利息及び配当金の受取額	656	1,011
利息の支払額	△411	△460
特別退職金の支払額	△291	△104
助成金の受取額	240	67
補助金の受取額	90	59
法人税等の支払額	△2,379	△4,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,540	17,922

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,050	△4,128
定期預金の払戻による収入	1,780	2,446
有形固定資産の取得による支出	△3,479	△4,664
有形固定資産の売却による収入	87	80
無形固定資産の取得による支出	△158	△333
投資有価証券の取得による支出	△173	△71
投資有価証券の売却による収入	536	1,174
関係会社株式の取得による支出	-	△30
関係会社の清算による収入	-	81
貸付けによる支出	△5	△11
貸付金の回収による収入	16	26
敷金及び保証金の差入による支出	△819	△501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△439	-
その他	118	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,586	△5,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,109	△1,996
長期借入れによる収入	2,060	-
長期借入金の返済による支出	△3,704	△2,432
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	△1,000	△1,000
リース債務の返済による支出	△2,961	△2,876
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	228	233
配当金の支払額	△1,121	△1,448
非支配株主への配当金の支払額	△49	△93
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,438	△8,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,219	4,298
現金及び現金同等物の期首残高	16,949	18,168
現金及び現金同等物の期末残高	18,168	22,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称

(株)北海道日新、日新産業(株)、(株)九州日新、鶴見倉庫(株)、日新航空サービス(株)、板橋運送(株)、京浜不動産(株)、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U. S. A., INC.、NISSIN (U. K.) LTD.、NISSIN TRANSPORT GmbH、SIAM NISTRANS CO., LTD.、NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD.、日新運輸倉庫(香港)有限公司、上海高信国際物流有限公司、日日新国際物流有限公司

(除外)

(株)群馬日新

当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)エヌ・ディ・ティによる吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

LLC NISSIN RUS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、丸新港運(株)、中外運一日新国際貨運有限公司

(除外)

江蘇日新外運国際有限公司

当連結会計年度において清算が終了したため、持分法を適用した関連会社から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日栄運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日である上海高信国際物流有限公司を含む7社につきましては、連結決算日である3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社につきましては、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法によっております。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 物流事業

物流事業においては、海上貨物輸送業務、航空貨物輸送業務、自動車運送業務、港湾運送業務、倉庫業務、構内作業業務等のサービスを提供しております。これらのサービスについては、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点（貨物の引渡し時等）で収益を認識しております。

なお、一部の国際輸送にかかる業務については当社グループの役割が代理人に該当すると判断されることから、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② 旅行事業

旅行事業においては、業務渡航をはじめとした法人旅行業務、留学・修学旅行をはじめとした教育旅行業務、国内・海外の個人旅行をはじめとした観光旅行業務等のサービスを提供しております。これらのサービスのうち、手配旅行にかかる業務は手配完了時点、企画旅行にかかる業務については帰着日時点で収益を認識しております。

なお、手配旅行にかかる業務については当社グループの役割が代理人に該当すると判断されることから、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

③ 不動産事業

不動産事業においては、不動産賃貸業務、不動産仲介業務、清掃・定期点検などの建物管理業務等のサービスを提供しております。なお、不動産賃貸業務については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。これらのサービスについては、サービス完了時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たす場合には、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

③ ヘッジ方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する事を目的として、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その要件を満たしていることをもってヘッジの有効性の判定に代えております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が4,826百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が69百万円、流動負債の「リース債務」が770百万円、固定負債の「リース債務」が4,219百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、機械及び装置、工具器具及び備品、車両運搬具等の減価償却方法について、従来より定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、2023年3月期を初年度とする第7次中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用状況を見直した結果、使用年数経過に伴う資産の著しい劣化は認められず、今後も中長期的な安定稼働が見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができると判断したことによるものです。

この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年8月6日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」)の再導入を決議し、2020年11月9日開催の取締役会において、本制度の設定時期、金額等の詳細について決定しております。

本制度の導入に伴い、当社は2020年11月25日付で、第三者割当により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対し、自己株式220千株を譲渡しております。

1. 取引の概要

当社が「日新社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする従業員持株会信託(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、従持信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

当社持株会に対する当社株式の売却を通じて従持信託に売却益相当額が累積した場合には、これを受益者要件を充足する社員に対して分配します。

なお、従持信託が当社株式を取得するための借入に対して当社が補償を行うため、当社株価の下落等により、従持信託が借入債務を完済できなかった場合においても、当社が銀行に対して残存債務を弁済することから、社員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度566百万円、409千株、当連結会計年度358百万円、259千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度575百万円、当連結会計年度292百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	58 百万円	48 百万円
建物及び構築物	— "	1 "
土地	0 "	— "
その他	7 "	0 "
計	66 百万円	50 百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	11 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	2 "	— "
その他	0 "	0 "
計	13 百万円	0 百万円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
撤去費用	309 百万円	43 百万円
機械装置及び運搬具	11 "	4 "
建物及び構築物	66 "	1 "
その他	13 "	10 "
計	401 百万円	59 百万円

※5 補助金収入

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

神戸市の摩耶冷蔵倉庫における冷却機器導入に伴う交付金の受取額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

神戸市の摩耶冷蔵倉庫における冷却機器導入に伴う交付金の受取額であります。

※6 環境対策費

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社神奈川埠頭での危険物倉庫建設に伴う土壌汚染の除去等に係る費用であります。

※7 特別退職金

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

連結子会社である日中平和観光株式会社、日新航空サービス株式会社等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

連結子会社である上海高信国際物流有限公司等における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
その他	神奈川県横浜市他 (新栄運輸株)	のれん	243
その他	神奈川県横浜市他 (広栄運輸株)	のれん	34
事業用資産	東京都中野区他 (日新航空サービス株)	ソフトウェア等	14
合計			292

当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、貸貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

一部の連結子会社に係るのれんについて、想定以上の原油価格の高騰で燃料費が上昇したこと等により超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（278百万円）を減損損失として計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化により収益性が低下した旅行事業の事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（14百万円）を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を連結子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする連結子会社の他、物流を本業とする当社及び連結子会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
日本	113,432	2,500	310	116,243	—	116,243
アジア	29,488	—	—	29,488	—	29,488
中国	17,322	—	—	17,322	—	17,322
米州	18,308	—	—	18,308	—	18,308
欧州	9,578	—	—	9,578	—	9,578
顧客との契約から生じる収益	188,131	2,500	310	190,942	—	190,942
その他の収益(注) 4	737	—	1,019	1,757	—	1,757
外部顧客への売上高	188,868	2,500	1,330	192,699	—	192,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	35	279	407	△407	—
計	188,961	2,535	1,609	193,107	△407	192,699
セグメント利益	9,372	△1,053	765	9,084	14	9,098
セグメント資産	140,270	2,736	3,812	146,819	△1,921	144,898
その他の項目						
減価償却費	5,794	22	62	5,880	△2	5,878
持分法適用会社への投資額	3,737	—	—	3,737	—	3,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	5,340	16	2	5,359	—	5,359

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,921百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費8百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はありません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額5百万円が含まれております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
日本	114,192	5,289	172	119,654	—	119,654
アジア	27,673	—	—	27,673	—	27,673
中国	16,535	—	—	16,535	—	16,535
米州	19,498	—	—	19,498	—	19,498
欧州	8,944	—	—	8,944	—	8,944
顧客との契約から生じる収益	186,844	5,289	172	192,306	—	192,306
その他の収益(注) 4	755	—	1,103	1,859	—	1,859
外部顧客への売上高	187,600	5,289	1,276	194,165	—	194,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	77	243	409	△409	—
計	187,688	5,366	1,519	194,574	△409	194,165
セグメント利益	11,826	△14	816	12,628	14	12,643
セグメント資産	147,776	5,268	3,549	156,593	△3,329	153,263
その他の項目						
減価償却費	5,483	21	69	5,574	△2	5,571
持分法適用会社への投資額	4,085	—	—	4,085	—	4,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	14,026	112	0	14,139	—	14,139

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,329百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費8百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はありません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額20百万円が含まれております。
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
118,000	29,488	17,322	18,308	9,578	192,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
46,487	4,423	2,196	1,625	1,882	56,616

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
121,513	27,673	16,535	19,498	8,944	194,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	合計
48,743	5,218	2,142	6,467	2,131	64,703

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	278	14	—	292	—	292

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,693.10円	4,201.29円
1株当たり当期純利益	329.61円	540.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,365	10,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,365	10,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,313	19,480

※株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度474千株、当連結会計年度323千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,406	85,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,812	3,129
(うち非支配株主持分)	(2,812)	(3,129)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,594	82,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,386	19,549

※株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度409千株、当連結会計年度259千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。